

公益社団法人 全国解体工事業団体連合会

平成 30 年度事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

【法人の基本情報】

(1) 設立許可・移行認定

平成 5 年 9 月 28 日に建設省から社団法人許可を受けた後、平成 25 年 4 月 1 日に内閣総理大臣から公益認定を受け公益社団法人へ移行しました。

(2) 事務所

所在地 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4 丁目 1 番 3 号 安和宝町ビル
床面積 5 階 41.79 m² (12.64 坪)
6 階 133.55 m² (40.40 坪)
使用権原 賃貸借契約
注) この事務所以外、他に事務所等の施設はありません。

(3) 会員 (異動)

平成 30 年度における会員の状況 (異動) は、表 1 のとおりです。

表 1 平成 30 年度における会員の異動

種別	平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 30 年度の異動		平成 31 年 3 月 31 日現在	異動の内訳
		増	減		
正会員	41	1	1	41	入会：(一社)北海道解体工事業協会 合併：(一社)鹿児島県建造物解体業 連合会と鹿児島県解体工事業 協同組合が合併し、(一社)鹿 児島県解体工事業協会を設立 したため 1 団体減と表示した
賛助会員	19	2	1	20	入会：株式会社エステーケー 株式会社サンワ 退会：株式会社イーリバーズドット コム
名誉会員	4	0	0	4	
合計	64	3	2	65	

注 1) 島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県には正会員 (団体) がありません。

注 2) 正会員 (団体) に所属する企業の総数は、1616 者 (社) です。

(4) 役員 の 状 況

平成 30 年度の役員は、表 2 のとおりです。なお、外部理事 (正会員以外の中から選任された理事) 6 名、外部監事 (正会員以外の中から選任された監事) 1 名が含まれています。

外部理事及び外部監事は、表 2 の備考欄に※を付記してあります。

表2 平成30年度役員名簿（敬称略）

役職	氏名	所属・役職	備考
理事	井上 尚	(一社)山形県解体工事業協会・代表理事 井上工業(株)・代表取締役	(代表理事) 非常勤
理事	高橋 仁	(一社)東京建物解体協会・副会長 (株)高橋工務店・代表取締役	(副会長) 非常勤
理事	木村 順一	岐阜県土木建築解体事業協同組合・理事長 (株)研木村・代表取締役	(副会長) 非常勤
理事	出野 政雄	(公社)全国解体工事業団体連合会	(業務執行理事) 常勤※
理事	押田 彰	(一財)地域開発研究所・理事長 元・国土交通省土地・水資源局長	非常勤※
理事	森谷 賢	(公社)全国産業資源循環連合会・専務理事 元・環境省大臣官房審議官	非常勤※
理事	渡辺 博司	(一社)日本建設業連合会・常務執行役	非常勤※
理事	鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校・名誉教授	非常勤※
理事	湯浅 昇	日本大学生産工学部建築工学科・教授	非常勤※
理事	大矢 進	(一社)青森県解体工事業協会・代表理事 大矢建設工業(株)・代表取締役	非常勤
理事	高野 竜也	茨城県解体工事業協同組合・理事長 高野工業(株)・代表取締役	非常勤
理事	矢野 智孝	福井県建物解体業協会・会長 (株)吉勝重建・代表取締役	非常勤
理事	上原 満	兵庫県解体工事業協会・会長 愛奈工業(株)・代表取締役	非常勤
理事	森本省治	鳥取県解体工事業協同組合・代表理事 (有)森本組・代表取締役	非常勤
理事	平 典明	(一社)福岡県建造物解体工業会・会長 (株)平組・代表取締役	非常勤
監事	大森 圭樹	税理士法人 FOK s 代表社員 税理士	非常勤※
監事	大山 芳三	大分県建造物解体工事業協同組合・理事長 大山商事(株)・代表取締役	非常勤

注1) 定数は理事13名以上18名以内、監事2名以内です。(定款第22条)

注2) 8名以内の外部理事及び1名の外部監事を選任することができます。(定款第23条)

注3) 任期は2年。令和元年度事業に関する通常総会の終結の時までです。(定款第26条)

(5) 事務局職員

平成30年度の事務局職員の状況は、表3のとおりです。

表3 事務局職員の状況

	常勤職員	非常勤職員	備考
平成28年度	3 (男2、女1)	2 (女2)	非常勤職員は派遣社員
平成29年度	4 (男3、女1)	2 (女2)	非常勤職員は派遣社員
平成30年度	4 (男3、女1)	2 (女2)	非常勤職員は派遣社員

注) 上記以外に、常勤理事(業務執行理事・専務理事;男1)がいます。

(6) 収支及び正味財産の状態

収支及び正味財産の過去5年間の推移は、表4のとおりです。

表4 正味財産等の推移(単位:千円)

事業年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
前期繰越収支差額	32,819	50,738	78,559	48,699	32,827
当期収入合計	196,812	163,487	195,168	180,836	182,123
当期支出合計	178,893	135,666	225,028	196,708	203,067
当期収支差額	17,919	27,821	△29,860	15,872	20,944
次期繰越収支差額	50,738	78,559	48,699	32,827	11,883
資産合計	200,930	225,099	228,092	204,895	180,448
負債合計	20,579	20,539	24,625	22,181	25,476
正味財産	180,351	204,560	203,468	182,716	154,973

注) 当期支出には減価償却、特定預金支出等があるので、収入と支出の差がそのまま正味財産増加(減少)額にはなりません。

(7) 重要な契約及び決算期後に生じた重要な事実

平成30年度中に、長期借入金契約や重要な資産の売買契約等の契約締結はありませんでした。

平成31年4月1日以降において、本法人の収支や正味財産の状態に重要な影響を及ぼす事実は発生していません。

(8) 付属明細書

平成30年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する付属明細書はありません。

(9) 立入検査

平成30年度は、内閣府公益認定等委員会等による立入検査はありませんでした。

【公益事業の実施結果】

当法人が平成30年度に実施した公益事業等は、以下のとおりです。

《公益事業1》

(1) 解体工事に関する資料収集及び調査研究

下記の委員会等に参加し、解体工事関係の資料を収集しました。収集した資料は、2冊の資料集にまとめてそれぞれ4,000冊印刷して、会員企業及び講習会参加者等に配布しました。

- ①国土交通省のアスベスト関係の委員会に参加し、資料を収集しました。
- ②国土交通省の石膏ボード関係の意見交換会に参加し、資料を収集しました。
- ③厚生労働省の石綿関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ④環境省の石綿関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑤環境省のフロン類対策関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑥環境省の太陽光発電設備3R関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑦環境省の災害廃棄物処理関係の情報交換会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑧その他、ネット検索等により、解体工事関係の資料を収集しました。

(2) 解体工事施工技術講習

解体工事施工技術講習（国土交通大臣登録講習）を、表5のとおり全国14会場で実施しました。申込者は1,133名、対前年比+1.1%（昨年度1,121名）でした。

表6は講師研修会（兼、テキスト改訂委員会）の実施結果、表7は担当した講師の名簿です。

表5 解体工事施工技術講習実施結果

実施地	会 場	実施日	申込者（人）
① 大阪府	新梅田研修センター	9/25(火), 26(水)	47
② 佐賀県	佐賀県駅北館	9/27(木), 28(金)	67
③ 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	10/ 2(火), 3(水)	107
④ 新潟県	朱鷺メッセ	10/ 4(木), 5(金)	58
⑤ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	10/ 9(火), 10(水)	50
⑥ 福岡県	九州ビル	10/11(木), 12(金)	101
⑦ 岡山県	ピュアリティまきび	10/16(火), 17(水)	46
⑧ 北海道	北海道建設会館	10/18(木), 19(金)	21
⑨ 石川県	石川県地場産業振興センター	10/23(火), 24(水)	49
⑩ 徳島県	徳島県建設センター	10/25(木), 26(金)	43
⑪ 静岡県	静岡商工会議所	10/30(火), 31(水)	120
⑫ 宮崎県	宮日会館	11/ 1(木), 2(金)	62
⑬ 東京都	TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター	11 /6(火), 7(水)	230
⑭ 青森県	八戸プラザホテル	11/ 8(木), 9(金)	132
合 計			1,133

表6 講師研修会（兼、テキスト改訂委員会）実施結果

	第1回	第2回
実施日	平成30年9月7日(金)、8日(土)	平成30年11月9日(金)、10日(土)
場 所	ホテルさくらや(静岡県)	八戸プラザホテル(青森県)
参加者	15名	15名
議 事	・事業計画、時間割、使用教材、担当者、担当科目及び教案の確認並びに調整	・講習の運営に関する検討 ・テキスト内容の検討 ・次年度の事業計画

表7 解体工事施工技術講習/平成30年度担当講師名簿（五十音順・敬称略）

氏 名	所属企業	所属団体
栗田 和幸	三和建商(株)	(一社)静岡県解体工事業協会
小泉 等	(株)小泉工業	(一社)新潟県解体工事業協会
西條 隆雄	(株)西條組	宮崎県解体工事業協同組合
須内 良人	(有)三同建設(株)	大阪建物解体工事業協同組合
鈴木 明	(有)株)高山工業	(一社)東京建物解体協会
鈴木 隆	(株)クリーンシステム	(一社)山形県解体工事業協会
関原 広幸	関原開発建設(株)	(一社)新潟県解体工事業協会
竹田 圭三	菱倉建設(株)	(一社)青森県解体工事業協会
百々 健一	(株)百々組	協)徳島県解体工事業協会
橋本 裕	(株)橋本建機	宮城県解体工事業協同組合
原田 忠男	原田建設(株)	宮崎県解体工事業協同組合
矢野 智孝	(株)吉勝重建	福井県建物解体業協会

(3) 冷媒フロン回収のための行程管理票の啓発普及

フロン排出抑制法及び一般財団法人日本冷媒・環境保全機構が発行するフロン回収行程管理票の啓発普及に協力しました。

フロン行程管理票は、各会員団体事務局及び全解工連事務局において、合計 15,433 部を販売しました。

(4) 解体工事に関する調査研究等を行う者に対する費用の助成

「解体工事に係る研究助成金に関する規程」に基づき、6 者（社）に対し、平成 30 年度研究助成金（総額 570 万円）を支給しました。

平成 29 年度分の研究発表会を、平成 30 年 7 月 27 日（金）に、東京都中央区の鉄鋼会館において開催しました。参加者は、約 60 名でした。

《公益事業 2》

(1) 解体工事施工技士試験

第 26 回解体工事施工技士試験（国土交通大臣登録試験）を、平成 30 年 12 月 2 日（日）に全国の 14 会場で実施しました。結果は表 8 のとおりです。申込者は 2,488 名、対前年度比 -0.3%（昨年度 2,496 名）でした。本年度の合格者は 1,378 名、合格者の累計は 24,067 名となりました。

表 9 は平成 30 年度の試験委員会委員の名簿です。

表 8 解体工事施工技士試験実施結果

実施地	会場	申込者(人)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
① 北海道	北海道建設会館	60	46	28	60.9
② 青森県	八戸地域地場産業振興センター	122	115	75	65.2
③ 宮城県	TKP 仙台カンファレンスセンター	242	220	132	60.0
④ 東京都	TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター	724	666	417	62.6
⑤ 新潟県	朱鷺メッセ	122	110	66	60.0
⑥ 石川県	石川県地場産業振興センター	116	100	55	55.0
⑦ 静岡県	静岡労政会館	121	114	62	54.4
⑧ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	129	117	74	63.2
⑨ 大阪府	新梅田研修センター	205	189	105	55.6
⑩ 岡山県	オルガホール	120	108	64	59.3
⑪ 徳島県	徳島県建設センター	76	73	46	63.0
⑫ 福岡県	九州ビル	268	245	151	61.6
⑬ 佐賀県	佐賀県駅北館	98	92	52	56.5
⑭ 宮崎県	宮日会館	85	81	51	63.0
	合計	2,488	2,276	1,378	60.5
	累計	46,032	42,811	24,067	56.2

表 9 解体工事施工技士試験委員会委員名簿（五十音順・敬称略）

氏名	所属団体・役職等	備考
井上 尚	全解工連会長	全解工連
大塚 秀三	ものづくり大学技能工芸学部建設学科准教授	学識経験者
小野 雄策	(元) 日本工業大学ものづくり環境学科教授	学識経験者
笠井 哲郎	東海大学工学部土木工学科教授	学識経験者
菊池 雅史	(元) 明治大学理工学部建築学科教授	学識経験者
木村 順一	全解工連副会長	全解工連

小山 明男	明治大学理工学部建築学科教授	学識経験者
齋藤浩太郎	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校建築工学科名誉教授	学識経験者
高橋 仁	全解工連副会長	全解工連
土井 洪二	(公財)全国産業資源循環連合会参与	関係業界
仲野 昭	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
藤井 誠	(一社)東京建物解体協会会長	全解工連
藤本 郷史	宇都宮大学地域デザイン科学部建築都市デザイン学科准教授	学識経験者
藤森 祥弘	(一財)先端建設技術センター業務執行理事・企画部長	学識経験者
矢崎 敏郎	(一財)建設業労働災害防止協会教育部長	学識経験者
柳 求	(一社)住宅生産団体連合会環境安全部長	関係業界
湯浅 昇	日本大学生産工学部建築工学科教授	学識経験者

(2) 解体工事施工技士資格者の登録及び登録更新講習

第21回解体工事施工技士登録更新講習を、表10のとおり全国10会場で実施しました。受講予定者は1,031名、対前年度比+24.7%（昨年度827名）でした。受講が義務付けられていない更新回数2回以上の者も112名が受講しました。更新回数2回目以上で非受講更新者は1,958名（2回目644名、3回目688名、4回目302名、5回目324名）、対前年度比-9.5%（昨年度2,163名）でした。

表11は、本年度の登録更新講習を担当した講師の名簿です。

なお、平成30年6月に平成30年度解体工事施工技士登録者名簿を5,000部作成し、新規登録者の発生した企業、全解工連会員団体所属企業、関係行政機関（全都道府県・市町村を含む）及び関係団体等に配布しました。

表10 解体工事施工技士登録更新講習実施結果

実施地	会場	開催日	受講予定者(人)	出席者(人)
① 北海道	北海道建設会館	3月20日(水)	34	33
② 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	2月5日(金)	170	164
③ 東京都	日本教育会館	3月13日(水)	224	217
④ 新潟県	朱鷺メッセ	3月15日(金)	55	46
⑤ 富山県	富山県農協会館	3月5日(火)	93	88
⑥ 静岡県	静岡商工会議所	3月1日(金)	48	47
⑦ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	2月20日(水)	65	62
⑧ 大阪府	新梅田研修センター	2月27日(水)	148	141
⑨ 福岡県	福岡建設会館	2月22日(金)	146	143
⑩ 沖縄県	沖縄建設労働者研修福祉センター	3月8日(金)	48	46
合計			1,031	987

表11 解体工事施工技士登録更新講習/平成30年度担当講師名簿（五十音順・敬称略）

氏名	所属企業等	所属団体
栗田 和幸	三和建商(株)	(一社)静岡県解体工事業協会
小泉 等	(株)小泉工業	(一社)新潟県解体工事業協会
西條 隆雄	(株)西條組	宮崎県解体工事業協同組合
須内 良人	(一財)三同建設(株)	大阪建物解体工事業協同組合
鈴木 明	(一財)(株)高山工業	(一社)東京建物解体協会
鈴木 隆	(株)クリーンシステム	(一社)山形県解体工事業協会
関原 広幸	関原開発建設(株)	(一社)新潟県解体工事業協会

竹田 圭三	菱倉建設(株)	(一社)青森県解体工事業協会
百々 健一	(株)百々組	(協)徳島県解体工事業協会
中橋 博治	(株)中橋工務店	(一社)東京建物解体協会
橋本 裕	(株)橋本建機	宮城県解体工事業協同組合
原田 忠男	原田建設(株)	宮崎県解体工事業協同組合
矢野 智孝	(株)吉勝重建	福井県建物解体業協会

(3) 労働安全衛生法に基づく講習・教育

「木造建築物解体作業指揮者等安全教育」を、表 12 のとおり実施しました。なお、その他の労働安全衛生法に基づく技能講習等は、各会員団体が主催して実施しています。

表 12 木造建築物解体作業指揮者等安全教育実施結果

実施正会員団体	実施日	申込者数 (人)
千葉県解体工事業協同組合	平成 30 年 7 月 3 日 (火)	10
福井県建物解体業協会	平成 31 年 2 月 9 日 (土)	30
合 計		40 人

(4) 登録解体工事講習

この登録解体工事講習は、平成 26 年の建設業法改正で新設された解体工事業の技術者制度に関し、建設業法施行規則に規定された講習です。土木施工管理技士試験若しくは建築施工管理技士試験の平成 27 年度までの合格者又は建設関係の技術士が対象です。

当法人は、登録解体工事講習の実施機関として、平成 28 年 8 月 1 日に国土交通大臣に登録しました。平成 30 年度の実施結果は表 13 のとおりです。表 14 は、平成 30 年度登録解体工事講習を担当した講師の名簿です。

表 13 平成 30 年度登録解体工事講習実施結果

実施地	会 場	実施日	申込者数	修了者数
① 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	平成 30 年 5 月 11 日 (金)	86	86
② 福岡県 1	福岡建設会館	平成 30 年 5 月 18 日 (金)	225	225
③ 大阪府 1	新梅田研修センター	平成 30 年 5 月 25 日 (金)	74	72
④ 愛媛県	リジェール松山	平成 30 年 6 月 8 日 (金)	58	58
⑤ 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	平成 30 年 6 月 15 日 (金)	269	266
⑥ 岡山県	岡山商工会議所	平成 30 年 6 月 22 日 (金)	180	176
⑦ 長野県	メルパルク長野	平成 30 年 6 月 29 日 (金)	194	191
⑧ 京都府	京都テルサ	平成 30 年 7 月 6 日 (金)	95	87
⑨ 佐賀県	佐賀市文化会館	平成 30 年 7 月 13 日 (金)	243	242
⑩ 新潟県	朱鷺メッセ	平成 30 年 7 月 20 日 (金)	214	210
⑪ 北海道 1	北海道建設会館	平成 30 年 8 月 3 日 (金)	197	191
⑫ 秋田県	秋田県 JA ビル	平成 30 年 8 月 10 日 (金)	218	207
⑬ 宮崎県 1	宮崎県農協会館	平成 30 年 8 月 24 日 (金)	288	283
⑭ 東京都 1	TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター	平成 30 年 8 月 31 日 (金)	322	314
⑮ 沖縄県 2	浦添市てだこホール	平成 30 年 9 月 13 日 (木)	190	184
⑯ 沖縄県 1	浦添市てだこホール	平成 30 年 9 月 14 日 (金)	194	182
⑰ 宮崎県 2	宮崎観光ホテル	平成 30 年 9 月 21 日 (金)	290	277
⑱ 徳島県	徳島県建設センター	平成 30 年 11 月 16 日 (金)	254	240
⑲ 北海道 2	北海道建設会館	平成 30 年 11 月 22 日 (木)	192	181

⑩ 大阪府 2	新梅田研修センター	平成 30 年 12 月 14 日(金)	190	176
⑪ 福岡県 2	福岡建設会館	平成 30 年 12 月 21 日(金)	289	267
⑫ 東京都 2	TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター	平成 31 年 1 月 18 日(金)	333	316
⑬ 沖縄県 3	浦添市てだこホール	平成 31 年 3 月 7 日(木)	206	167
合 計			4,801	4,598

表 14 登録解体工事講習/平成 30 年度担当講師名簿(順不同・敬称略)

氏 名	所属企業・所属団体等	備 考
鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校名誉教授	試験委員会委員長
湯浅 昇	日本大学生産工学部建築工学科教授	試験委員会副委員長
菊池 雅史	元・明治大学理工学部建築学科教授	試験委員会委員
西條 隆雄	(株)西條組(宮崎県解体工事業協同組合)	技術・安全委員会委員
須内 良人	(元)三同建設(株)(大阪建物解体工事業協同組合)	技術・安全委員会委員
菅原 博	東北黒沢建設工業(株)(宮城県解体工事業協同組合)	
竹田 圭三	菱倉建設(株)((一社)青森県解体工事業協会)	技術・安全委員会委員
百々 健一	(株)百々組((協)徳島県解体工事業協会)	技術・安全委員会委員
永島 久緒	永島工業(株)((一社)東京建物解体協会)	
矢野 智孝	(株)吉勝重建(福井県建物解体業協会)	技術・安全委員会委員

【法人管理・運営】

《法人行事》

(1) 総会

総会を次のとおり 1 回、開催しました。

第 7 回(通算 44 回) 通常総会

日 時 平成 30 年 6 月 1 日(金) 14:30~16:30

場 所 新潟東映ホテル(新潟県中央区弁天 2-1-6)

議 案 <報告・確認事項>

- ① 第 5 期(平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日) 事業報告
- ② 第 6 期(平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日) 事業計画
- ③ 第 6 期(平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日) 収支予算
- ④ 正会員団体の名称統一

<決議事項>

- 第 1 号議案 第 5 期(平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日) 決算書類
(貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録等)の承認に関する件
- 第 2 号議案 任期満了に伴う理事選任に関する件
- 第 3 号議案 任期満了に伴う監事選任に関する件

(2) 理事会

理事会を次のとおり、5 回開催しました。

なお、定款第 24 条第 5 項に規定された会長及び専務理事の業務執行状況報告は、各理事会においてその都度実施しました。

1) 第 23 回(通算 135 回) 理事会

日 時 平成 30 年 5 月 16 日(水) 14:00~16:35

場 所 全解工連事務局会議室

議 案 第 1 号議案 賛助会員入会審査(株)エステーケー、(株)サンワ)について
第 2 号議案 平成 30 年度全解工連会長顕彰受章者について

- 第 3 号議案 平成 29 年度の研究発表会及び平成 30 年度の研究助成金支給について
- 第 4 号議案 平成 29 年度事業報告書(案)について
- 第 5 号議案 平成 29 年度収支決算報告書(案)について
- 第 6 号議案 平成 30 年度事業計画及び収支予算の一部変更について
- 第 7 号議案 災害対策委員会関係規程の改正について
- 第 8 号議案 正会員団体の名称統一(案)について
- 第 9 号議案 任期満了に伴う解体工事施工技士試験委員会委員の委嘱について
- 第 10 号議案 任期満了に伴う役員改選の要領について
- 第 11 号議案 第 7 回通常総会(新潟県)の運営要領について
- 第 12 号議案 九州・沖縄ブロックから提出された要望書に対する措置について

2) 第 24 回(通算 136 回)理事会

日 時 平成 30 年 6 月 1 日(金) 16:00~16:15

場 所 新潟東映ホテル会議室

議 案 第 1 号議案 代表理事(会長)、副会長及び業務執行理事(専務理事)の選任について

3) 第 25 回(通算 137 回)理事会

日 時 平成 30 年 7 月 4 日(水) 15:00~17:20

場 所 全解工連事務局会議室

- 議 案
- 第 1 号議案 理事会運営規程の改正について
 - 第 2 号議案 委員会運営規程の改正について
 - 第 3 号議案 委員会組織編成について
 - 第 4 号議案 災害対策委員会規程の改正について
 - 第 5 号議案 全解工連会長表彰規程の改正について
 - 第 6 号議案 平成 30 年度解体工事施工技術講習及び解体工事施工技士試験の日程・会場・時間割、代行手数料、CPDS 等について(一部報告)
 - 第 7 号議案 平成 29 年度分研究発表会の実施要領について
 - 第 8 号議案 九州・沖縄ブロックから提出された要望書に対する措置について
 - 第 9 号議案 山田事務局長に関する措置等について

4) 第 26 回(通算 138 回)理事会

日 時 平成 30 年 11 月 29 日(木) 14:00~17:10

場 所 全解工連事務局会議室

- 議 案
- 第 1 号議案 理事会運営規程改正案について
 - 第 2 号議案 委員会運営規程改正案について
 - 第 3 号議案 災害対策委員会規程改正案について
 - 第 4 号議案 平成 30 年西日本豪雨災害の義援金について
 - 第 5 号議案 ブロック会規程改正案について
 - 第 6 号議案 講習会等に係る事務委託費に関する規程改正案について
 - 第 7 号議案 旅費規程改正案について
 - 第 8 号議案 全解工連会長表彰、国土交通大臣表彰及び厚生労働大臣顕彰候補者の推薦等について
 - 第 9 号議案 平成 30 年度代表者・事務局長会議及び平成 31 年新年賀詞交歓会について
 - 第 10 号議案 解体工事業種確立祝賀会(仮称)について
 - 第 11 号議案 天皇陛下御即位 30 年奉祝委員会の役員就任について
 - 第 12 号議案 東京工科大学のインターンシップ制度への協力について
 - 第 13 号議案 (公財)産業廃棄物処理事業振興財団のサポートサービス制度への協力について

- 第14号議案 全解工連事務局5F部分の賃貸借契約について
- 第15号議案 平成31年度事業計画(第1案)について
- 第16号議案 平成31年度収支予算(第1案)について
- 第17号議案 第8回通常総会について
- 第18号議案 EDA(ヨーロッパ解体協会)の日本訪問及びセミナー開催について

5) 第27回(通算139回)理事会

- 日時 平成31年2月18日(月) 14:00~16:45
- 場所 全解工連事務局会議室
- 議案
 - 第1号議案 賛助会員入会審査(三協化学㈱)について
 - 第2号議案 平成31年度事業計画(第2案)について
 - 第3号議案 平成31年度収支予算(第2案)について
 - 第4号議案 ブロック会規程改正案について
 - 第5号議案 講習会等に係る事務委託費に関する規程改正案について
 - 第6号議案 解体工事に係る調査・研究助成金に関する規程改正案について
 - 第7号議案 CPDSの平成31年度登録について
 - 第8号議案 解体工事施工技士試験のPC処理システムの追加について
 - 第9号議案 天皇陛下御即位30年奉祝委員会役員就任について
 - 第10号議案 EDA(ヨーロッパ解体業連合会)の日本メディアツアーへの協力について
 - 第11号議案 全解工連定款の変更(副会長増員)について
 - 第12号議案 全解工連第8回総会について

(3) 代表者・事務局長会議

代表者・事務局長会議を次のとおり、1回開催しました。

- 日時 平成31年2月1日(金)
- 場所 明治記念館(東京都港区)
- 議案等 平成31年度事業計画案説明
- 参加者 72名

(4) 特別講演会

特別講演会を次のとおり、1回開催しました。

- 日時 平成31年2月1日(金)
- 場所 明治記念館(東京都港区)
- 演題・講師
 - (1)「最近の建設業の話題」
古賀文雄課長補佐(国土交通省土地・建設産業局建設業課)
 - (2)「働き方改革等について」
仁木真司室長補佐(厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課産業保健支援室)
高橋亮課長補佐(厚生労働省労働基準局労働条件政策課)

参加者 127名

(5) 新年賀詞交歓会

平成31年新年賀詞交歓会を次のとおり、1回開催しました。

- 日時 平成31年2月1日(金)
- 場所 明治記念館(東京都港区)
- 参加者 185名

(6) 全解工連会長顕彰

平成30年度全解工連会長顕彰を次のとおり実施しました。表15は、受章者の名簿です。

日時 平成30年6月1日(金)

場所 新潟東映ホテル(第7回通常総会の会場)

表15 平成30年度全解工連会長顕彰受章者名簿(ブロック順・敬称略)

氏名	所属会社	所属会員団体
大塚 誠	(有)伊藤組	(一社)秋田県建造物解体業協会
菅原 勉	進和工業(株)	(一社)山形県解体工事業協会
栗原 正和	(株)エーケー総合解体	群馬県解体工事業協会
佐藤 孝	(株)小見解体	千葉県解体工事業協同組合
田中 未幸	(株)神下組	(一社)富山県建造物解体協会
道林 隆宏	(株)森崎	(一社)富山県建造物解体協会
酒井 基博	丸友開発(株)	(一社)静岡県解体工事業協会
栗本 典和	(株)目良建設	(一社)和歌山県建物解体協会
中澤 健三	(株)第三港湾建設	(一社)和歌山県建物解体協会
中尾 和彦	濱田建設工業(株)	(一社)長崎県建造物解体工業会
西銘 正明	(株)重建	沖縄県解体工事業協会

なお、下記の方が平成30年度の優秀施工者国土交通大臣顕彰、青年優秀施工者(国土交通省)土地・建設産業局長顕彰及び安全優良職長厚生労働大臣顕彰を受章されました。(敬称略)

1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰

氏名 山下 和博

所属会社名 (株)吉丸組

所属会員団体名 鹿児島県解体工事業協同組合(現:(一社)鹿児島県解体工事業協会)

2) 青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰

氏名 本 友和

所属会社名 原田建設株式会社

所属会員団体名 宮崎県解体工事業協同組合

3) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰

氏名 揚張 則行

所属会社名 (株)高山工業

所属会員団体名 (一社)東京建物解体協会

(7) その他の会議等

1) 全解工連が開催したその他の主な会議

- ①平成30年 5月16日(水) 研究助成金支給審査委員会
- ②平成30年 7月 3日(火) 第1回解体工事施工技士試験委員会 計4回
- ③平成30年 8月28日(火) 技術講習・試験の現地事務責任者会議
- ④平成30年 10月 2日(火) 第1回総務・広報委員会
- ⑤平成30年 9月10日(月) 第1回解体工事施工技士試験問題監修委員会 計7回
- ⑥平成30年 12月 4日(火) 解体工事に係る制度等調査・検討委員会
- ⑦平成30年 12月10日(月) 第26回解体工事施工技士試験採点委員会

2) 全解工連が出席したブロック会議

- ①平成30年 4月17日(火) 第1回東北・北海道ブロック会議(定期総会)
- ②平成30年 4月19日(木) 第1回九州・沖縄ブロック会議

- ③平成 30 年 6 月 27 日(水) 第 1 回中部ブロック会議
- ④平成 30 年 7 月 11 日(水) 第 1 回関東ブロック会議
- ⑤平成 30 年 7 月 18 日(水) 第 1 回近畿ブロック会議
- ⑥平成 30 年 9 月 13 日(木) 第 2 回中部ブロック会議
- ⑦平成 30 年 9 月 21 日(金) 第 2 回九州・沖縄ブロック会議
- ⑧平成 30 年 11 月 13 日(火) 第 2 回関東ブロック会議
- ⑨平成 30 年 11 月 15 日(木) 第 1 回中国・四国ブロック会議
- ⑩平成 30 年 11 月 20 日(火) 第 1 回東北・北海道ブロック会議
- ⑪平成 30 年 11 月 21 日(水) 第 1 回中部・近畿ブロック合同会議
- ⑫平成 31 年 2 月 28 日(木) 第 2 回東北・北海道ブロック会議
- ⑬平成 31 年 3 月 11 日(月) 第 3 回関東ブロック会議
- ⑭平成 31 年 3 月 13 日(水) 第 2 回近畿ブロック会議
- ⑮平成 31 年 3 月 29 日(金) 第 1 回北陸ブロック会議

3) 全解工連が参加した外部の主な会議等

- ①平成 30 年 5 月 15 日(火) 石綿作業従事者特別教育講師養成講座講師(建災防)計 2 回
- ②平成 30 年 5 月 25 日(金) 建設副産物リサイクル広報推進会議総会
- ③平成 30 年 5 月 30 日(水) 建設広報協会総会
- ④平成 30 年 6 月 21 日(木) 建設業社会保険推進連絡会議(国土交通省)
- ⑤平成 30 年 7 月 9 日(月) 石綿曝露防止対策等検討委員会(厚生労働省)計 2 回
- ⑥平成 30 年 7 月 17 日(火) アスベスト DB 委員会(国土交通省)計 4 回
- ⑦平成 30 年 7 月 31 日(火) 石綿曝露防止対策等検討委員会 WG(厚生労働省)計 2 回
- ⑧平成 30 年 9 月 19 日(水) 石綿飛散防止等対策検討会(環境省)計 3 回
- ⑨平成 30 年 10 月 18 日(木) 中環審石綿飛散防止小委員会(環境省)計 2 回
- ⑩平成 30 年 11 月 5 日(月) 太陽光発電設備リサイクル GL 修正 WG(環境省)
- ⑪平成 30 年 11 月 7 日(水) 外国人労働者受入制度検討会・説明会(国土交通省)計 2 回
- ⑫平成 30 年 12 月 18 日(火) 中環審フロン類対策小委員会(環境省)計 2 回
- ⑬平成 30 年 12 月 18 日(火) 災害廃棄物ネットワーク情報交換会(環境省)
- ⑭平成 30 年 12 月 20 日(木) 石膏ボード対策意見交換会(国土交通省)計 3 回

《その他》

- (1) 会員(業者)名簿を 1,700 部作成し、会員団体(企業)等に配布しました。
- (2) 事務局通信(平成 7 年 4 月創刊)を、第 286 号から第 295 号まで計 10 回発行し、会員団体の事務局等に配布しました。会報誌メビウスは、第 89 号から第 92 号まで計 4 回を発行し、正会員、賛助会員、会員企業、行政機関等に配布しました。
- (3) 当法人のホームページ(平成 13 年 6 月開設)において、解体工事施工技士試験及び各種講習会の案内、解体工事に関する法令等の広報、定款、主要規程、事業計画書、事業報告書、収支予算書、収支決算書、財務諸表等の情報公開を行いました。
- (4) 当法人賛助会員のキャタピラー・ジャパン合同会社の支援により、解体工事業界のイメージアップポスターを 2,000 枚制作し、会員団体・企業等に配布しました。
- (5) 日刊建設工業新聞、日刊建設通信新聞、日刊建設産業新聞、建通新聞、セメント新聞、専門誌イーコンテクチャー等の取材活動等に協力しました。
- (6) 日報ビジネス(株)の主催する「2018NEW環境展」及び「2019NEW環境展」に協賛しました。

以上